

次期総合戦略の策定について

1 次期総合戦略について

平成27年10月に策定した「銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の計画期間が今年度で終了する。

国は、6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、人口の東京一極集中が継続しているなどの現状を踏まえ、これまで根付いた地方創生の意識及び取組を継続し、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、次期「総合戦略」を策定することとし、地方公共団体に対しては、年度内に次期「地方版総合戦略」を策定することを求めている。

本市では、これまでの取組に関わらず、急激な人口減少に歯止めがかからない状況にあり、人口減少に対し集中的な対策が求められている。また、これまでの取組のうち、効果的な取組を切れ目なく継続するため、次期総合戦略を年度内に策定する。

なお、国は、総合計画と地方版総合戦略との関係について、両者の策定の目的及び盛り込まれる政策の範囲は必ずしも同じではないことから、地方版総合戦略は総合計画とは別に策定するよう求めている。本市においては、総合戦略の施策を総合計画に含め、一体の計画として位置付けていたが、国の方針を踏まえ、次期総合戦略を総合計画とは別に策定することとする。

2 国及び千葉県の次期総合戦略

(1) 国

- ア 12月に次期総合戦略を策定予定
- イ 計画期間 5年間（2020年度～2024年度）
- ウ 人口ビジョンについては時点修正
- エ 総合戦略については従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

(2) 千葉県

- ア 令和2年3月に次期総合戦略を策定予定
- イ 計画期間 5年間（2020年度～2024年度）

3 市の次期総合戦略

(1) 計画期間 5年間（2020年度～2024年度）

(2) 人口ビジョンについては国と同様に時点修正

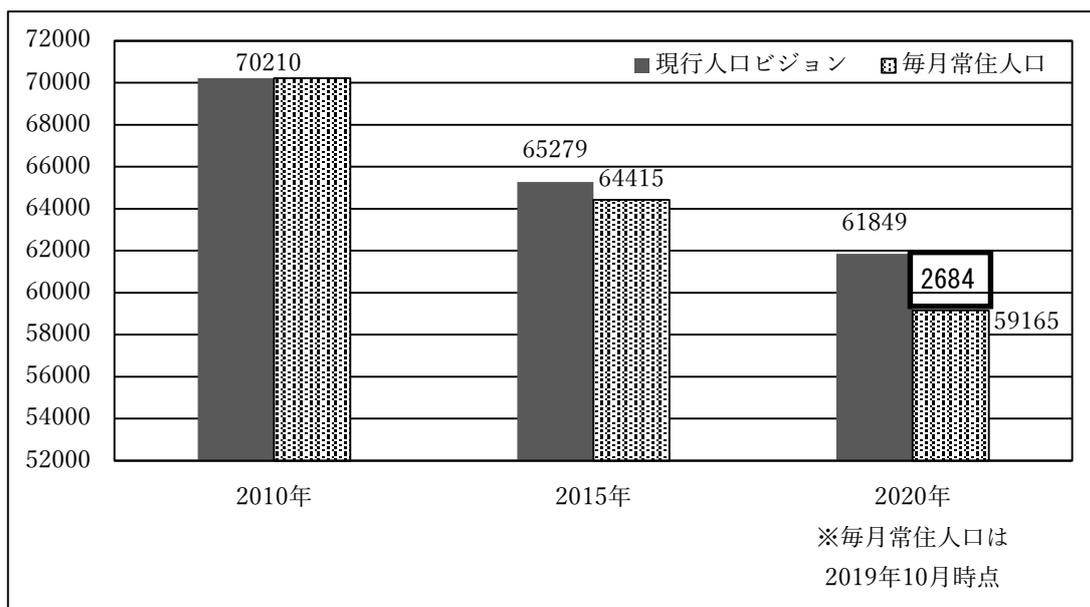
(3) 策定方法

- ア 総合戦略については、現行の取組を取捨選択し、必要な強化をする。
- イ 国及び千葉県の次期総合戦略の内容を踏まえて必要な項目を追加
- ウ 現行の取組を取捨選択する際は、人口減少対策に特化し、事業自体は継続するものであっても、人口減少対策に直結しないものは、次期総合戦略から削除

- (4) 外部有識者の参画については、銚子市総合戦略検証委員会を活用
- (5) 市民の意見については、パブリックコメントのほか、若い世代などを対象に意見交換を実施し、次期総合戦略に取り入れる。
- (6) 策定に向けたスケジュール
- | | | |
|---|--------------|--------------|
| ア | 令和元年11月5日(火) | 銚子市総合戦略検証委員会 |
| イ | 令和元年11月～12月 | 若い世代などとの意見交換 |
| ウ | 令和2年1月下旬 | 銚子市総合戦略検証委員会 |
| エ | 令和2年2月 | パブリックコメント |
| オ | 令和2年3月 | 次期総合戦略策定・公表 |

4 現行の総合戦略の状況

- (1) 人口ビジョンでは、2060年の将来目標人口を36,000人(社人研推計より11,500人程度の増加を目指す)とし、2020年の人口を61,849人と想定していた。しかし、2019年10月時点で59,165人となり、現時点で人口ビジョンの想定より▲2,684人の乖離が生じている。



- (2) 将来目標人口は、次の3つの基本的視点に基づいている。
- ア 2040年に転出超過0を目指す
→2018年は**533人の転出超過**となり、2014年(563人の転出超過)と比較し、大きな改善が見られない。
- イ 2040年に合計特殊出生率1.8を目指す
→2017年の**合計特殊出生率は1.12**であり、2014年と同じ水準となった。2018年の市町村の合計特殊出生率は、発表されていない。

ウ 平均寿命（健康寿命）の延伸により元気な高齢者の増加を目指す

→2015年の平均寿命は、2010年と比較し、男性が1.6歳、女性が1.3歳延伸した。これ以降の市町村の平均寿命は発表されていない。

平均寿命の比較

| | 男性 | | | 女性 | | |
|-----|-------|-------|---------------|-------|-------|---------------|
| | 平均寿命 | | 順位 (2015年) | 平均寿命 | | 順位 (2015年) |
| | 2010年 | 2015年 | | 2010年 | 2015年 | |
| 銚子市 | 77.8歳 | 79.4歳 | 県内最下位 | 84.9歳 | 86.2歳 | 県内50位 |
| 千葉県 | 79.9歳 | 81.0歳 | 全国16位 | 86.2歳 | 86.9歳 | 全国30位 |
| 全国 | 79.6歳 | 80.8歳 | 世界4位 | 86.4歳 | 87.1歳 | 世界2位 |

資料：簡易生命表・都道府県生命表（平成22年・平成27年）

(3) 4つの基本戦略の状況

ア 「稼ぐ力」所得アップ産業創出プロジェクト（しごとづくり）

① 数値目標の状況

| 項目 | 基準値 | 現状 | 目標 |
|--------|------------|-------------|------------|
| 市内創業件数 | 5件（平成26年度） | 32件（平成30年度） | 50件（令和元年度） |

② 取組の現状と課題

銚子漁港の水揚量は8年連続で日本一となり、春キャベツの生産量も日本一を継続するなど、市の基幹産業である農業及び水産業は、引き続き力強さを見せている。また、企業立地の補助金制度を活用した大型の水産加工場の新設など新たな民間の投資も生まれた。銚子公共職業安定所の管内の有効求人数は2,296件（2019年8月）と、2015年8月と比較して590件増加し、有効求人倍率は1.16倍（2019年8月）となり、0.80倍（2015年8月）と比較して0.36上昇した。

このように「しごとづくり」に関しては一定の進捗があった一方で、安定的な事業運営のための人材確保が課題となっている。また、若い世代は市内に希望する仕事が少ないと考えており、若い世代が希望する仕事と市内にある仕事のミスマッチが課題となっている。さらに、農家人口及び漁業就業者数は、いずれも減少傾向で、今後も更なる人口減少が見込まれている中で、人手不足が地域産業全体に深刻な影響を与えることが懸念される。

イ 郷土定着・移住促進プロジェクト（しごとづくり・ひとづくり）

① 数値目標の状況

| 項目 | 基準値 | 現状 | 目標 |
|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| ふるさと学習取組件数 | 202件 （平成26年度） | 316件 （平成30年度） | 400件 （令和元年度） |
| 移住相談者のうち本市への移住者数 | — （平成26年） | 6人 （平成30年末） | 100人 （令和元年末） |

② 取組の現状と課題

観光客の増加に向けた取組は、銚子スポーツタウンの宿泊者数が堅調で進捗が見られたほか、外国人観光客が大きく増加した。一方で、市内全体の宿泊者数は伸び悩んでおり、さまざまな取組がある中で、より効果的な取組の選択が必要となっている。

「ひとづくり」に関しては、概ね順調に取組が進んだが、移住・定住に関しては、相談件数の実績はあるものの移住に結びつくケースが少なく、令和元年度より取組を縮小した。

ウ まちの宝 子ども育成・高齢者健康活躍プロジェクト（ひとづくり）

① 数値目標の状況

| 項目 | 基準値 | 現状 | 目標 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 合計特殊出生率 | 1.15（平成25年） | 1.12（平成29年） | 1.35（令和元年） |
| 平均寿命 | 男 77.8歳 女 84.9歳 （平成22年） | 男 79.4歳 女 86.2歳 （平成27年） | 男 79.6歳 女 86.4歳 （令和元年） |

② 取組の現状と課題

子育てサービスについては、厳しい財政状況の中でも取組を充実させてきたものの、合計特殊出生率の上昇には結びついていない。少子化対策の啓発は、取組が順調に進んだものの、効果が表れるまでには時間を要する。少子化については市町村の取組だけでは克服が困難な状況にある。日本版CCRC構想については、旭市、匝瑳市で取組が進められているものの、本市では、ほとんど取組が進められなかった。

エ 地域力・市民力応援プロジェクト（まちづくり）

① 数値目標の状況

| 項目 | 基準値 | 現状 | 目標 |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 市政関心度（市民意識調査） | 64.9% （平成24年度） | 56.4% （平成28年度） | 70%以上 （令和元年度） |
| 公共施設維持管理費の削減割合 | — （平成26年度） | 6.3% （平成30年度） | 10% （令和元年度） |

② 取組の現状と課題

「まちづくり」に関しては、概ね順調に取組が進んだものの、人口減少対策に直接結びつく効果は少なく、効果を見極めるのが難しい状況にある。公共交通網の再構築については、対症療法的な取組に終始しており、今後も更なる人口減少が見込まれている中で、公共交通の運行維持が困難になることが想定されることから、総合戦略とは切り離して、特別な対応が必要となっている。